

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	障がい福祉サービス事業所Mixsim		代表者氏名	理事長 山本 貴代子
事業所所在地	福山市今津町72-1			
連絡先	電話番号	084-939-5580	FAX番号	084-939-5581
職員数	14 定員	40 利用者数	29 (うち身体 8 知的 5 精神 16 その他)	平成26年3月6日
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業		その他	設立年月日
改善計画期間	平成29年10月1日 ~ 平成30年9月30日 (1年間とすること)			

- 1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができている理由と具体的改善策 (詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・請負作業の単価が低いため。 ・作業効率が悪いため。 ・人件費が高いため。	(具体的改善策) ・作業効率改善のため、配置等の見直しを行うとともに、単価の交渉を継続して行う。
--	---

- 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	現在の事業内容
クリーニング作業 ミシン縫製作業 DM作成作業	クリーニング作業 ミシン縫製作業 DM作成作業

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

- 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
4,306,886	11,000,000円
(主な費目) 就労支援事業活動費	(積算根拠) 平均利用者9名 時間給820円 総労働時間数: 11000時間 賃借料, 水道光熱費

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

- 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
9440383	10,400,000円
(主な費目) 人件費, 賃借料, 水道光熱費	(積算根拠) 同左

- 5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
-5,133,497	600,000円

- 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
8,317,200	9,020,000円
(積算根拠) 平成28年10月~平成29年9月: 時間給800円 総労働時間数: 10396.5時間	(積算根拠) 平成29年10月~平成30年9月: 時間給820円 総労働時間数: 11000時間

事業所代表者署名欄 理事長 山本 貴代子 印



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づき会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
作業効率向上	人員配置・職員指導体制	平成29年10月～平成30年9月	利用者の能力評価を実施し、配置転換等を実施。職員教育の実施。
請負単価	単価上昇の交渉	平成29年10月～平成30年9月	単価上昇の交渉を継続的に実施。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成29年		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収益	就労支援事業収益	851,000	862,000	884,000	903,000	850,000	920,000	920,000	930,000	980,000	980,000	1,000,000	920,000	11,000,000
	就労支援事業活動収益計	851,000	862,000	884,000	903,000	850,000	920,000	920,000	930,000	980,000	980,000	1,000,000	920,000	11,000,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	866,000	864,000	875,000	885,000	835,000	856,000	865,000	854,000	864,000	885,000	875,000	876,000	10,400,000
	就労支援事業活動費用計	866,000	864,000	875,000	885,000	835,000	856,000	865,000	854,000	864,000	885,000	875,000	876,000	10,400,000
	就労支援事業活動増減差額	-15,000	-2,000	9,000	18,000	15,000	64,000	55,000	76,000	116,000	95,000	125,000	44,000	600,000
	支払い賃金総額	775,800	785,600	754,600	745,000	709,000	735,000	740,000	735,000	745,000	755,000	765,000	775,000	9,020,000

(前年度実績)

平成28年		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収益	就労支援事業収益	251,964	269,018	371,539	399,692	246,929	359,613	340,690	415,252	416,729	396,336	449,004	390,121	4,306,886
	就労支援事業活動収益計	251,964	269,018	371,539	399,692	246,929	359,613	340,690	415,252	416,729	396,336	449,004	390,121	4,306,886
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	722,726	757,436	709,680	731,908	834,798	796,594	797,514	821,437	812,045	822,874	836,497	796,874	9,440,383
	就労支援事業活動費用計	722,726	757,436	709,680	731,908	834,798	796,594	797,514	821,437	812,045	822,874	836,497	796,874	9,440,383
	就労支援事業活動増減差額	-470,762	-488,418	-338,141	-332,216	-587,869	-436,981	-456,825	-406,186	-395,316	-426,538	-387,493	-406,753	-5,133,497
	支払い賃金総額	627,360	694,000	616,400	648,400	757,040	700,000	701,600	713,200	716,400	746,000	727,600	669,200	8,317,200